鼎談 塗料産業の明日を見つめて

出席者
（本紙掲載順）
日本ペイントコーポレートソリューションズ
松下 雄治氏
大成ホールディングス
徳倉 真太郎氏
BASFジャパン
矢野 健人氏

本紙連載企画「SDGsと塗料産業～未来へ繋ぐ最前線を考える」では、これまでに日本ペイントコーポレートソリューションズの松下雄治氏、大成ホールディングスの徳倉真太郎氏、BASFジャパンの矢野健人氏から、SDGsと企業方針、仕事との繋がり等を語っていただき、紙面紹介してきた。背景には塗料報知新聞社が提唱する、〈夢・ロードマップ2046〉がある。このことから四半世紀先の、2046年に塗料・塗装業界の中心で活躍される世代にフィーチャーしている。連載から数カ月経過したいま、3氏に鼎談という形で各社の現況や今後の業界としての対応等について意見を交わしていただいた。※於：塗料報知新聞社会議室

力の入った議論を展開

体制強化し、CO2削減を徹底

「先を見据えた議論が必要」と松下氏

—皆さまには以前、本紙連載でSDGsと絡めた取組みについてお話をうかがいました。改めて、目標達成等に向けて2022年度の社内体制をお聞きかせください。

松下　日本ペイントグループでは、2022年よりサステナビリティ体制を一新し、本社主導ではなく、ビジネスとの結び付きをより強化する自律的な体制に変更しました。

具体的には、取締役 代表執行役共同社長の直下に、マテリアリティをベースとした4つのグローバルチームを構成し、グループ一体でサステナビリティ戦略を進めています。チームリーダーは進捗や提案を共同社長に向けて直接報告し、共同社長は取締役会に随時報告することで、取締役会はサステナビリティに関する活動を監督しています。

徳倉　大成ホールディングスグループでは、昨年同様にサステナビリティ委員会を継続しています。具体的には、委員長が代表取締役社長、メンバーにそれぞれの子会社社長・事業部長・事業所長、サポートとして事務局を設置することで定期的に委員会を開き、運営しています。

矢野　BASFでは、今年1月に社長直下のプロジェクト組織「ネット・ゼロ・アクセラレーター」を新設しました。特にCO_2削減に寄与する、広範囲にわたる全社的活動を強化しています。現在はこのプロジェクトを加速しています。事業部だけでなく、社内に横串を通して 中長期的なタイムラインを決めて進めている状況です。

—具体的な取組みについてもお聞かせください。

松下　ネットゼロ目標に向けて、世界各地域で具体的な課題抽出や対策を進めています。

国内では、再生可能エネルギーを導入しています。具体的には、2021年に大阪本社の100%再エネ化、2022年は国内使用電力の約7%相当を再エネ化し順次拡大していきます。また、2030年までにCO_2排出量を2019年比で37%削減し、2050年までに国内のCO_2排出量をネットゼロとすることを目標にしています。

徳倉　環境関連に関してはISO14001を活用することで、CO_2排出量削減、ペーパーレス化、LED化対応、廃棄物削減などに取り組んでいます。

CO_2排出量に関しては、今期現状把握を行い、来期以降に削減目標設定・対策を考えていく予定です。なお、LED照明への移行、太陽光発電の導入、給料明細の電子化など、すぐにできるところ、気付いて行動できるところについては、順次行っています。

矢野　2030年までに、2018年比でCO_2排出量を25%削減、2050年CO_2排出量ネットゼロ（実質ゼロ）を目指しています。

「カーボンマネジメントプログラム」および「サーキュラーエコノミープログラム」で、これらの達成に努めてまいります。

塗料産業
＜夢・ロードマップ2046＞

❶新塗膜の活用による未来の社会への寄与をアピールしていよう
※市場においては、地域社会さらには国際貢献をも視野に入れたもの
❷技術とDXによる持続可能な塗装で安全・安心を発信していよう
※技術においては、技術開発による地球環境保護を視野に入れたもの
❸業界連携の活力による改革を図る自覚と誇りを矜持していよう
※人材においては、産業人の協業活用と共存共栄を視野に入れたもの

—「カーボンマネジメントプログラム」では脱炭素を、「サーキュラーエコノミープログラム」では資源の循環を促すということですね。

矢野　そうです。上流化学品製造は著しくCO_2を排出するため、下流製品の脱炭素化には上流の脱炭素化が必要です。「カーボンマネジメントプログラム」では、再生可能エネルギーの導入、CO_2フリー蒸気製造、メタン熱分解やeeFurnace（電気加熱式スチームクラッカー）等の新しい技術導入、バイオベース原料の使用、継続的なオペレーショナルエクセレンス確立により脱炭素化を目指します。

また、2025年までに25万トンのリサイクル原料を使用するとともに、関連する設備投資、M&A、R&Dを優先します。「サーキュラーエコノミープログラム」では、再生可能資源由来の原材料、リサイクル由来の原材料、リサイクル可能性および（または）生分解性を有する製品を循環させることに注力し、2030年までにサーキュラー売上を170億ユーロに倍増することを目指します。

—各社とも、身近なことから長期的なことまで、積極的に計画的に進められていると感じます。ユーザー産業の動向など、周辺の変化に伴う製品構成の組替え等の取組みはいかがですか。

松下　日本ペイントグループのPurposeは、「サイエンス＋イマジネーションの力で、わたしたちの世界を豊かに」です。近年では低摩擦の船底塗料や遮熱塗料、さらに新型コロナウイルスが拡大し始めた2020年以降では、抗ウイルス技術への投資を大幅に拡充し、社会課題を解決するための幅広い塗料製品を開発してきました。サステナブル製品の開発推進とイノベーションの追求を継続していきます。

↖

↙

「新規施策等の推進が望ましい」と徳倉氏

—製品開発面ではいかがですか。

松下　法規制への対応や生活面での環境対応等で求められる製品を開発しています。

例えば、国際海事機関（IMO）による大型外航船のCO_2排出規制への対応から、低摩擦の船底塗料によりCO_2を削減します。他にも室温を抑制する遮熱塗料や抗ウイルス塗料、またCO_2排出量を低減する塗料の開発にも注力しながら貢献していきます。

徳倉　当社では、アクリル樹脂の特許を取得し、製品ラインアップを広げています。各社様の動向に関しては、包装分野においてバイオマス樹脂の引き合いは多くなっており、一部建材分野や電材分野でも引き合いがある状況です。

社会貢献発信し塗料価値を周知

—実際にどのように進めていこうとお考えですか。

徳倉　現状は、価格面・性能面でまだお客様の要望に追い付いていない部分が多くありますが、継続して原料動向の確認・性能向上のための改良を行いながらバイオマスアクリルを拡販し、比率を高めていきたいと考えています。また、バイオマスのみならず、熱硬化樹脂からUV硬化樹脂に切り替えることで、工程でのCO_2排出量削減など、お客様のサステナビリティ対応への取組みに寄り添った対応を柔軟に行うことで、サステナビリティ貢献製品の拡販に努めていきたいと考えています。

矢野　塗料製造工程の効率化、分散時間の短縮に貢献する水系塗料向け高性能分散剤や高耐候化、長寿命化に貢献する水系塗料向け光安定剤など、自社のサステナビリティ評価ツールで区分けした製品群で、持続可能な解決策に大きく貢献する製品「アクセラレーター製品」の普及拡大に努めています。

—今バイオマスのお話しがありましたが、バイオマスについての情報はありますか。

矢野　バイオマス由来の原料を用いたバイオマスマスバランス・アプローチでは、従来の石油由来のエマルジョン樹脂（Acronal®）をバイオナフサ等のバイオマス由来の原料を割当てたエマルジョン樹脂（Acronal®MB）へドロップイン（Drop-in）で置換えが可能になります。従来の塗膜性能を完全に維持しながら、環境への負荷を軽減することが期待できる手法で、REDcert2やISCC PLUS等の第三者認証によって透明性が保証されています。また認定ラベルについても、エコマーク等でそのマスバランス・アプローチによるバイオマス特性を割り当てたプラスチックの認定基準が議論されています。

—各社がそれぞれに取り組まれていることが分かりました。推進や目標達成に向け、来期の準備や取組みについてお教えください。

松下　基本的には今年の体制を継続して進めていくことになります。

徳倉　SDGsに関しては、大成ホールディングス主導でサステナビリティ経営を進め、経営層で理解を深め、来期以降に目標を定め対策を考えて行く予定です。

矢野　TfSという37社（10月12日時点）の化学関連会社が所属する国際的な団体に加盟しています。そこでは製品カーボンフットプリント（PCF）算出方法の国際標準化を目指すワーキンググループがあり、WBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）等と対話を重ねながら今年9月22日にPCF算出ガイドラインが公開されました。バリューチェーンの最も川上に位置する化学業界でのこういった標準化の取り組みが他の業界に及ぼす影響は決して小さくないと考えます。来期にはそのPCF情報をやりとりする場としてのプラットフォーム構築に向けた活動をTfSを通して推進していきたいと考えています。

「塗料の価値を認めてもらうことが重要」と矢野氏

—温室効果ガス削減等については、個社だけでは対処できないことだと思います。国に対応して欲しいことは何でしょうか。

松下　個人的な意見ですが、基本的には個社ごとで中長期の戦略を本気で考えれば、サステナビリティという言葉を使わずとも、必然的に気候変動や人権について考え、戦略に組み込むことになると考えています。

徳倉　TCFDの提言に基づく開示情報の中に、温暖化ガス排出量があります。

現状、Scope1・2に関しては、ある程度統一されているものの、Scope3に関しては各社が手探りで算出している状況です。

共通のモノサシで見える化することでより効率的に納得性を持って、さまざまな取組みを行うことができると考えるので、行政が牽引して基準を設けていただきたいと考えています。また、2050年までのカーボンニュートラルの達成や＋1・5℃に温暖化を抑えるという目標の中で、CO_2排出量は、エネルギー転換部門40・4%、産業部門24・3%、運送部門17・0%（2020年度）であり、エネルギー政策はもとより、産業部門・運送部門に対する積極的な支援策が必要と考えています。

—また、業界として取り組むべきことはどのようなことが考えられますか。

徳倉　塗料業界においては、化学反応や温度制御にもエネルギーは欠かせないものですので、ボイラーの低CO_2化、再生可能エネルギー発電の設置や運送車のEV化などの「助成金の継続や新規施策」を進めることが望ましいと考えています。

矢野　塗料産業は、内部の材質を外的要因から保護することを目的としてさまざまな分野で使用されています。例えば、コンクリートの中性化を抑えたり、防水性を高めたりすることで建造物の長寿命化に貢献します。また、遮熱効果のある塗料を建築物へ使用することにより建物内部の温度上昇を抑え、空調機の消費電力の削減へ寄与する効果があります。そういう意味でも塗料が外観の美化だけでなく、環境保護のためにも社会に貢献していることをしっかりと発信し、より価値を認めてもらうことが重要と捉えています。

—塗料の価値をより周知するなかで、課題もありますね。どのように解決していくのがよろしいでしょうか。

矢野　残念ながら塗料自体のリサイクルが難しいなど、環境問題の課題も抱えています。

このような環境への貢献と課題の両面がある中で、さらに環境への負荷を下げるアプローチの1つとして、マスバランス・アプローチを行政や環境関連団体を巻き込みながら強く推奨していきたいと考えています。

松下　CO_2に限らず、環境影響全般、さらには人権など社会問題も踏まえて考えていかなければいけない段階だと考えています。10年後、20年後、場合によっては100年後まで見据えて、地球や世界がどうなっているのか、どうなっていたいのか、という視点での議論が必要ではないでしょうか。そうすれば、塗料業界がどうあるべきか、どのように社会に貢献していくのか、自ずと道が見えてくるはずです。

—本日は、皆様の貴重なお話を聞くことができました。業界内外、国内外の企業や団体と協力して目標を達成していきたいところです。ありがとうございました。